

森岡地区拠点施設基本構想(案)【概要版】

I 背景・目的等

I-1. 背景・目的

公共施設は今後一斉に更新時期を迎える一方、人口減少や少子高齢化などによる財源の減少により、今ある施設を今の姿のまま維持・更新し続けることは、非常に困難な状況にある。上位計画に基づき、森岡地区を地区拠点形成のモデル事業として位置付け、小学校を核とし地区施設の複合化・集約化により、多世代交流や多機能化による利便性向上や合理性・効率性の最大化、コスト縮減等を図る。

I-2. 森岡地区拠点施設に係る複合対象施設概要

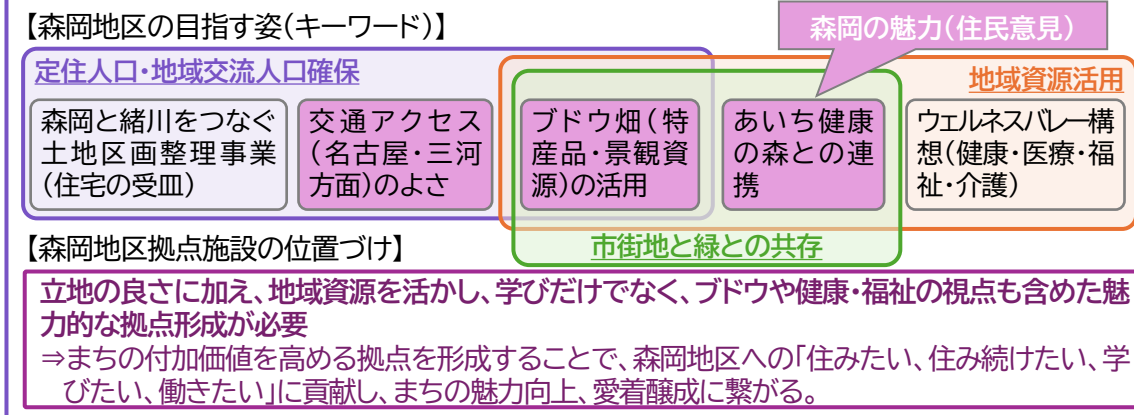
施設名	建築年	延床面積 (㎡)	施設類型
森岡分団詰所	1981	99.94	行政施設
森岡保育園	1971	617.49	子育て支援施設
森岡西保育園	1975	1,337.30	子育て支援施設
森岡児童館	1997	329.02	子育て支援施設
森岡コミュニティセンター	1980	788.07	社会教育・コミュニティ施設
森岡老人憩の家	1987	171.69	保健・福祉施設
北部ふれあいセンター	1994	721.38	体育施設
森岡小学校	1963	6,837.50	学校教育施設

1ha程度の用地の取得を計画

建物配置可能面積 20,000㎡

森岡小学校+森岡児童館敷地面積 21,848㎡

II. 森岡地区の目指す姿と森岡地区における拠点施設の位置づけ



III 複合拠点整備に係る課題及び必要性

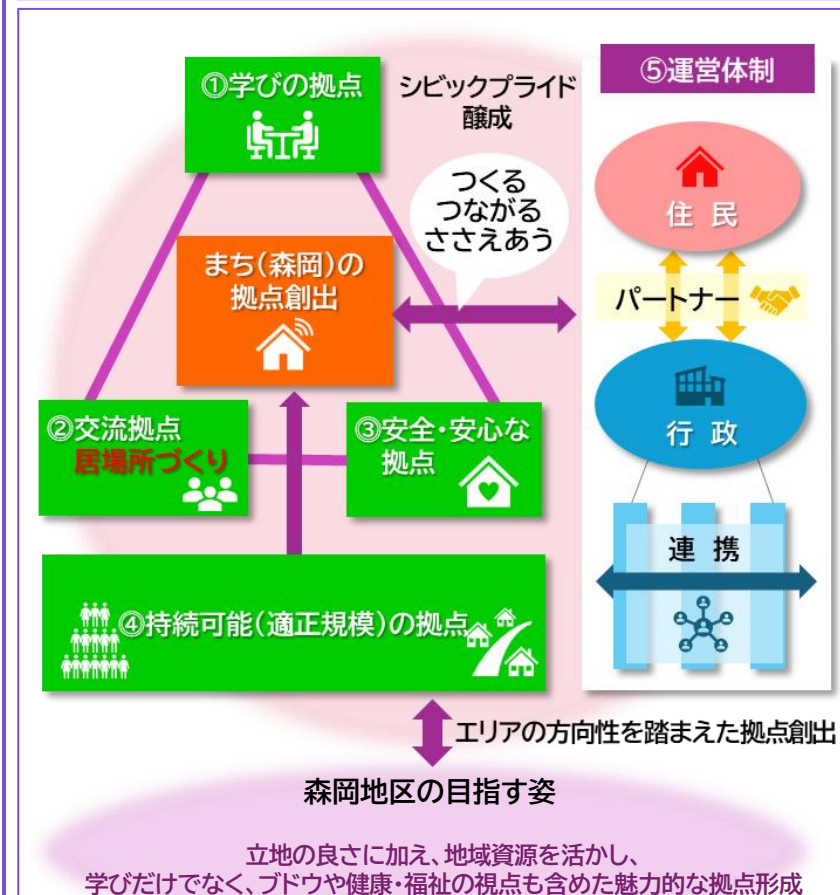
① 学び	新しい時代の学びに向けた拠点形成・地域住民の学びの場 ・複合化を活かした新しい学びにふさわしい教育環境・多様な教育への対応 ・森岡らしい魅力のある学びの拠点・地域住民の生涯学習としての学びの場
② 交流	コミュニティ拠点・地域住民の居場所づくり ・多様な世代、居住歴である地域住民みんなの交流や 地域住民活動の活性化 ・歴史や自然等の様々な資源を生かした特色ある拠点 ・気軽に訪れ、居場所となりうる拠点・シビックプライドの醸成に寄与する拠点
③ 安全・安心	利用者の安全確保・防災拠点としての施設整備 ・児童や園児をはじめとした利用者が安全・安心に過ごせる拠点 ・近年の激甚災害にも耐えうる防災拠点 ・森岡地区の安全なまちづくりに寄与する拠点形成
④ 適正規模	将来を見据えた持続可能な適正規模の施設整備 ・中長期を見据え必要なサービスは確保しながらも身の丈に合った適正規模の施設 ・ 柔軟性や可変性のある拠点 ・SDGsや脱炭素化等を踏まえた拠点 ・ファシリティマネジメントの観点を踏まえた持続可能な拠点
⑤ 維持管理	管理運営体制の検討、関係主体の意見反映の場 ・ 施設を一元管理できる体制の検討 ・地域ぐるみで皆が 自分事、みんな事 として協働運営する環境の土台を形成し、「つくる つながる ささえあう」を実現

IV 複合拠点施設の目指す姿

IV-1. 基本理念

「つくる・つながる・ささえあう」を実現する
幸せと絆もりもりの拠点創出

IV-2. コンセプト



IV-2. 基本方針

①学びの拠点	児童・園児の学びをはじめ、地域住民の「学びの拠点」を形成する。
②交流(コミュニティ)拠点・居場所づくり	多様な方 が居場所として利用でき、繋がることのできる「交流の拠点」を形成する。
③安全・安心な拠点(防災拠点)	防犯性・防災性を持った「安全・安心な拠点」を形成する。
④持続可能(適正規模)な拠点	ファシリティマネジメントの観点を踏まえ、「ちょうどいい」持続可能な拠点を形成する。
⑤運営体制(管理運営計画)	複合拠点施設の効果的な運用に向け、計画段階から運営体制の構築を検討する。

IV-4. 整備方針

①学びの拠点	●新しい時代の学びを実現 ●地域に開かれた特色ある学校づくりの実現 ●個性化教育の推進 ●地域住民への学習機会の提供
②交流(コミュニティ)拠点居場所づくり	【交流】 ●自然に多様な交流(コミュニティ形成)を生み出す ●様々な活動や事業間連携を促進 ●地域に開かれたデザイン ●あいち健康の森やウェルネスバレー構想との連携・役割分担 【居場所づくり】 ●多様な方の居場所となるための多様な空間 ●「まちの保健室」としての活動ができる空間 ●ダイバーシティ(多様性)・インクルーシブデザインの対応
③安全・安心な拠点(防災拠点)	【防犯性】 ●セキュリティラインの確保 ●視認性(人の目・地域の目)の確保 ●物理的・心理的に重層的な領域性を確保 【防災性】 ●フェーズフリーへの対応、防災教育 ●耐震安全性の確保 ●避難所・避難場所の確保と被災後の教育活動等の早期再開 ●最低限72時間は活動可能なライフライン確保 ●自主防災会、消防団との連携、交流による啓発・防災教育 ●立地、避難経路を踏まえた配置・動線計画
④持続可能(適正規模)な拠点	【将来世代へ負担を残さない施設計画】 ●中長期的な人口減少・需要を踏まえた施設規模の設定 ●空間の共用化・多目的化を図った規模の適正化 ●多様な規模、柔軟性・可変性のある空間の確保 ●メンテナンスの容易性やライフサイクルコストの縮減 ●官民連携手法導入による民間活力・民間資金の活用 【ニーズ(社会的要求事項)に対する検討】 ●ICT化・DX化による行政運営の質の向上 ●ユニバーサルデザイン/インクルーシブデザインへの対応 ●積極的な木材利用や再生可能エネルギーの導入によるZEB化を推進 ●施設自体を環境教育等の教材として活用
⑤運営体制(管理運営計画)	「①学びの拠点」～「④持続可能(適正規模)な拠点」について利用方法・運営面を踏まえた整備が求められる

V 導入機能等

